

# 和泉市議会だより

No.  
102



発行：和泉市議会 編集：広報広聴委員会 May. 2023

特集

## 令和5年度の 予算をしっかりチェック！

2月17日から3月24日まで開催した3月定例会では、令和5年度当初予算のほか、大阪広域水道企業団との統合議案等について審議しました。令和5年度当初予算は、教育、安心・安全、にぎわいのあるまちづくりといった分野を中心に編成されています。詳細は2ページ以降をご覧ください。



議場風景（令和5年2月17日）

## 議会独自の 個人情報保護条例を制定

デジタル業務改革の進展や官民・地域の枠を超えたデータ利活用の活発化等を目的とした個人情報保護法の改正により、国の行政機関、独立行政法人等、民間事業者を対象としていた個人情報保護に関する3本の法律が同法に統合され、地方公共団体も含め、全国的な共通ルールで運用されることになりました。

しかし、市議会については自律性を尊重する観点から、引き続き個人情報保護法の適用外となつたため、和泉市議会として個人情報保護条例を独自に制定することとなりました。対象は議会事務局が保有する個人情報となり、令和5年4月から適用されます。

## 目次

大綱質疑	2
委員会報告	3
令和5年度予算審査概要	4
注目議案	6
会議の結果	7
一般質問	7
次回定例会の予定等	10

# 大綱質疑

市長の市政運営方針に対し、会派を代表して質問することを大綱質疑といいます。その内容の一部をご紹介します。



人事給与改革・市営住宅・小学校体育館空調  
明政会 山本 秀明



令和5年度 市政運営方針について  
市民未来の会 大浦 まさし



支援コーディネーター  
の配置  
五月会 浜田 千秋



令和5年度 市政運営方針を受けて  
大阪維新の会 坂元 純一



和泉市議会だより 2

問 能力実績主義に向けた人事給与制度改革の必要性を長年議論したこともあり、5年度の重点施策と位置付けられたが、人事給与改革の取組内容は。

答 人事制度では、より公正・公平な人事評価制度の構築。給与制度では、年功序列から職務給の原則を反映した給料表への移行等により組織力を向上し、先進的な取組が可能な体制とする。

問 本市が施設規模の適正化を図るため作成した、公共施設等総合管理計画の目標達成には、市営住宅の更なる削減が必要と考えるが市長の見解は。

答 市営住宅の更なる削減については、富秋中学校区等まちづくり構想における集約建替えが完了した後、必要な時期に再度あり方の検討をしていきたい。

問 会派からも要請していた、小学校体育館の空調整備を全校で整備する方針を示されたが、整備スケジュールを示されたい。

答 令和5年度は設計業務を行い、6年度で11校、7年度で5校の整備工事を完了する。

問 北信太駅前の交通安全対策に係る進捗状況は。

答 駅東側の用地取得部分を活用し、暫定整備などの検討を行っており、自由通路の工事状況も踏まえて取り組んでいく。

問 校舎の長寿命化やトイレの洋式化等により教育環境の充実を図る改修工事について、順番が遠い学校への対応は。

答 大規模改修時の実施を基本に、老朽度合い等を勘案しながら必要に応じ修繕等を実施する。

問 Aーを活用した新たな公共交通の導入について、Aーを導入するメリットは。また、バスに対する市民からの要望は□□□で減便になつた便数を戻すことと路線のルートの見直しが最も多い。「使いたいバスの実現」に対する市の考えは。

問 導入により最適な配車ルートや経路変更が可能となり、外出促進や移動の利便性向上が期待される。また、一般路線バスの見直しについては、引き続き交通事業者と公共交通の維持・充実に向けて取り組んでいく。

問 気がかりのある家庭に育つ子どもなどの相談を受け、関係機関等との連携を図る支援コーディネーターや子ども食堂への食材配送支援など、子どもを守り育てる環境作りを推進するありますが、事業内容についてお示しください。

答 学校などがヤングケアラー等気がかりのある家庭に育つ子どもや保護者を把握した場合、福祉サービスなどのコーディネートを行います。子ども食堂への食材配送支援については、市に寄付を受けた食材を配達することにより、共助の場である子ども食堂の活性化を図ります。

要望 自分がケアラーと気づけない子ども達やそのご家族への支援に繋がることを期待します。また食材配送支援については、子ども食堂の活性化を図るために第一步と捉え、今後は、月に1回では支援が行き届かない所をカバーできる、コミュニティフリッジ（公共の冷蔵庫）など設置にまで発展させていただくことを期待します。

問 建設事業については、優先順位を見極め対応していく。南部地域等に係る取組については、再エネ普及に努める。

## 令和5年度 施政方針について



公明党

塙田 英伸

## 市政運営方針について



日本共産党

原 重樹

問 我が党の理念『誰人たりとも置き去りにしない精神』。中でも第一優先で守るべき、障がい者・母子・高齢者の『守るべき3者』の視点が必須の時代にどのように市政を展開するのか。

答 『守るべき3者』への配慮について、災害時の福祉避難所の充実や駅周辺の更なるバリアフリー化などハード面の支援に加え、ヤングケアラーへの適切な支援や、孤立感不安感を抱く妊婦や子育て家庭への精神面も含めた伴走型相談支援など、ソフト面での支援の充実も図っていく。さらに、看護師コーディネーターの配置で医療的ケア対象児童と保護者を支援する。また、ひきこもり支援の拡充、高齢者移動支援は既存団体の支援、新規団体の拡充に取り組む。

意見 『守るべき3者』の視点を全てのベースにすることでのべ、3者以外の全ての市民にも希望がゆきわたるということを確信している。今後も『守るべき3者』のために市関係者と市民と私たちで力を合わせていきたい。

問 人事給与制度改革は給与・手当の増減を基本としているため、管理職手当は府内でも上位となる反面、係長・主任給与は府内でも最低となり、管理職へのお手盛りだと批判されている。中でも住宅手当は市内居住なり1・5倍、市外なら半減する。これでどうして「頑張る職員が報われる」改革となるのか。

答 制度改正の趣旨は、市の発展と市民生活の向上。職員の市内居住は、市税の収入増加や災害対応などに寄与する。

意見 住宅手当の増減は雇用の仕方の問題でもあり、「これでは幅広く優秀な人材を集める足かせになる。

問 学校給食費の物価高騰分を令和5年度のみ負担するようだが、すでに無償化を実施している市もあり、本市も義務教育の無償化の観点から無償化すべきではないか。

答 学校給食費の無償化は考えていらない。

## 委員会報告

提出された議案を所管の委員会で詳しく審査しました。主な議案審査の内容をお知らせします。

会で詳しく述べました。主な議案審査の内容をお知らせします。

### 総務企画委員会

南松尾はつが野学園増築工事請負契約を締結（議案第17号）

はつが野地区の児童・生徒の増加に伴う校舎増築工事について、3億1,170万5,900円で富国建設株式会社と契約しようとするものです。新たな教室は令和6年4月使用開始予定です。

意見 もう少し早く事業に着手していれば他の3者も応札できただのではないか。競争原理が働くよう、今後の事業をどのように形で実施するのか創意工夫を求める。

### 厚生文教員会

採用にあたっての要件は。

勤務体系や職務内容も他の教員と同様であり、教員免許の資格が必要。

答 公立中学校においても少人数学級編制を市独自に推進するため、市費負担教員を採用しようとします。

### 都市環境委員会

堺市との通信指令システムの共同運用開始に向け消防救急デジタル無線を取得（議案第18号）

消防本部・消防署移転に伴い、消防救急デジタル無線を更新整備しようとします。

問 1者との随意契約となつた理由は。

答 3者が期日内の納品ができないとの理由で辞退、1者が必要書類の不携帯で失格。納期の変更及び指名できる業者の範囲拡大ができない等の理由から

※令和6年度当初の配置予定 6校（和泉、郷荘、北池田、南池田、光明台、信太中学校）に合計9名配置予定

# 令和5年度の 予算をしっかりチェック！

## 今年度の重点事業は？

### 教育・生涯学習環境の充実

- （仮称）槇尾学園整備事業
- （仮称）富秋学園整備事業
- 学力向上推進事業【拡充】
- 中学校等部活動指導員配置事業【新規】
- 池上曾根史跡公園整備事業



### 出産・子育て環境、 健康・福祉施策の充実

- 医療的ケア機能を備えた民間保育施設の誘致【新規】
- 北西部公立認定こども園整備事業【新規】
- 子ども支援コーディネーター配置事業【新規】
- 出産・子育て応援事業【新規】
- 障がい者就労支援センター設置事業【新規】



### にぎわいのあるまちづくり

- JR阪和線信太駅前整備事業
- 南部地域等移住定住支援事業
- 槇尾中学校区A1オンデマンド交通運行事業【新規】

### 連携・協働と安全・安心のまちづくり

- 小学校体育館等空調設備整備事業
- 泉北高速鉄道和泉中央駅ホームドア設置補助事業【新規】
- 消防本部・消防署移転建替事業
- 地域避難計画作成事業【新規】

### その他

- 富秋中学校区等まちづくり推進事業
- 庁舎第1分館（旧市立病院南館跡地）改修事業
- DX推進事業【拡充】

PICK  
UP

### 中学校等部活動指導員配置事業

問 具体的な職務は。また、文化部への配置も可能か。

答 校長の監督のもと、生徒への実技指導や学校外での活動の引率などの業務を行う。文化部への配置も可能。

874万円

### 出産・子育て応援事業

問 事業内容は。

答 伴走型相談支援及び出産・子育て応援ギフトの給付を行う。応援ギフトについては、妊娠届出後及び出生届出後に5万円分のペイド式ギフトカードを交付予定。

問 財源は。

答 国の制度を利用し、国3分の2、府6分の1、市6分の1の負担割合で実施する。

1億3,976万円

予算額 総額約1,281億円(1.0%)

区分	予算額（前年度比）
一般会計	約731億円(1.2%)
※1 特別会計	約405億1,280万円(▲0.4%)
※2 企業会計	約145億3,343万円(3.8%)

※1 国民健康保険・公共用地先行取得・介護保険・後期高齢者医療事業

※2 水道・公共下水道・公共浄化槽・病院事業

## 主な質問項目

- ◇ 人事・給与制度改革の評価方法等について
- ◇ 庁舎第1分館の利用について
- ◇ A-Iオンデマンド交通運行計画について
- ◇ ブルーミントン市交換学生派遣事業について
- ◇ 避難行動要支援者支援の災害時の対応は

- ◇ 障がい者自立支援の加齢性難聴への対応
- ◇ ノーコード／ローコード導入・活用について
- ◇ 18歳以下のインフルエンザ予防接種助成
- ◇ 北信太駅前整備事業について
- ◇ (仮称) 富秋学園整備事業について
- ◇ 学校給食費の無償化について

# 予算討論



## 一般計

**賛成** ①教育・生涯学習環境の充実・(仮称) 横尾学園の令和7年開校に向け、新校舎を完成させ、新校舎整備に着手。

(仮称) 富秋学園では令和9年開校に向け、設計・工事を一括的に行うデザインビルト事業者を選定し、設計に着手しようとしている。また、授業外の取組である「いすみ希望塾」では、A-Iオーディオの活用を推進するとともに、定員を約2倍にし、制度を再構築。授業改善の取組としては、引き続き、リーディングスキルテストの結果を活用し、読解力の向上に取り組むこと。

②出産・子育て環境の充実・医療的ケア機能を備えた民間保育施設の誘致のほか、令和9年度開園をめざし、教育センター等跡地への公立の幼保連携型認定こども園の基本計画を策定。また、伴走型相談支援及び出産・子育て応援ギフトの給付を実施。

③健康・福祉施策の充実・障がい者就労支援センターを開設し、オーダーメイド型の支援に取り組む。

④にぎわいのあるまちづくり・北信太駅周辺の整備や、ららぽーと周辺の交通渋滞解消に向けた、あゆみ野三丁目南交差点の道路改良の実施。

また、南部地域では人口増加に向けたまちづくりを推進し、横尾中学校区ではオレンジバスの代替手段として新たにA-Iオーディオ交通を導入。

⑤連携・協働と安全・安心のまちづくり・小学校体育館等空調の整備や和泉中央駅の落下防止用ホームドア設置、消防本部等移転建替工事の実施。さらに、大規模災害に備える「地域避難計画」を2つの中学校区で作成。



▲新消防本部・消防署 令和6年12月開庁予定(府中町四丁目へ移転建替)

**反対** ①人事・給与制度改革は、役職によって給与に大きな差があり、さらに住宅手当の問題は「がんばる関係がない。制度全体の見直しが必要。②保育所や学校給食・プレー等の民営化は公的な責任を放棄するだけでなく、民間の要望に沿った運営しかできなくなる。③マイナンバーカードは自治体が保有する個人情報の一元化し、企業の儲けに繋げることになる。また、多額の費用をかけてどのように活用していくつもりなのか。④人権文化センターの総合生活相談は同和行政のなごりである。

## 特会計

### ■国民健康保険事業

**反対** 今年度は料金値上げなどがないが、大幅な値上げが予想される、府下統一料金は実施すべきではない。

が図られており一定評価できる。「和泉創発プラン」を着実に進めるとともに、成果や中長期的な視点を重視した施策の検証を適切に行い、スクラップアンド・ビルトや積極的な民間活用、財源確保に努め、持続可能な行政運営に取り組んでいたただ

## 企会計

### ■公共下水道事業

**反対** 調整区域には下水道敷設の義務はない。現在の厳しい財政状況では市街化調整区域への公共下水道の敷設ではなく、子育て施策等への予算の配当を。

# どうする？水道事業広域化

大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について

人口減少等に伴う給水収益の減少や技術継承問題等、水道事業を取り巻く環境が厳しさを増すなか、本市では水道施設の計画的な更新や料金上昇の抑制、運営基盤の強化を目的に大阪広域水道企業団との統合（水道事業広域化）について協議を行ってきました。

今定例会では、令和6年4月の統合に向け、大阪広域水道企業団との統合についての議案が提出され、統合のメリットやデメリット、また市への影響などについて様々な質疑・意見が交わされました。

## こんな質問がありました

問 福祉減免制度はどうなるのか。

答 老朽管更新の対応において、その原資となる給水収益の減少状況を踏まえると、負担の適正化を図る必要性があることから、統合に関わらず福祉減免制度の廃止はやむを得ないと考える。周知期間として3年間の経過措置期間を設け、令和8年度末に廃止する。

問 企業団において議席を確保することはできるのか。

答 1団体1議席について協議中であり、現時点の制度では議席確保の保障はない。

問 統合後に和泉市に事業を戻すことは可能か。

答 企業団規約の共同処理する事務から和泉市を削除する議決を42市町村で得ることができれば可能である。

### メリット

府補助金が約14億5,000万円活用でき、将来の料金値上げの抑制が可能。また、総務系職員を技術職員に置き換えることで、職員の総数を変えずに技術職員を増やすことが可能になるなど技術継承問題が解消でき、老朽管や施設の更新をより推進することで、将来にわたって安全・安心な水道水の供給が可能に。

### 否決

### デメリット

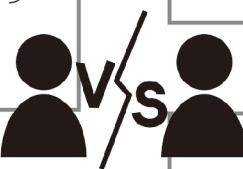
水道料金の改定、施設の更新計画、財産処分等を企業団議会で決定するため、本市議会の決定権がなくなる。

企業団議会の定数が、1団体1議席の保障がない。

### 賛成 11人

最適配置案の実現による事業費の縮減や府補助金の活用等により、水道料金の値上げ抑制や、技術継承問題の解消、安定的な人材確保等ができる、より安全・安心な水道水の供給が可能。

また、本市の他、比較的事業規模の大きい団体が統合するため、府域一水道への大きな推進力になる。



### 反対 12人

人口規模の多い自治体の加入が少なく、府域一水道の見通しが立っていない現状での統合は、既に統合している経営基盤の弱い他の自治体の水道事業を本市市民の水道料金で支えていかなくてはならず、時期尚早である。

値上げの抑制はわずか1年程度、統合後の職員配置も不透明。現状では市や議会の意見が反映される保障はなく、さらには、福祉減免制度が廃止されることからも統合には反対である。

# 会議の結果（3月定例会）

各議員の賛否は▶



## □ 全員賛成で可決等した議案

- ・【議員提出議案】和泉市議会の個人情報の保護に関する条例制定について
- ・【議員提出議案】妊産婦医療費助成制度の創設を求める意見書

その他、議案29件を全員賛成で可決しました。

## □ 賛否が分かれた議案

【可決】令和5年度和泉市当初予算（一般会計・国民健康保険・公共下水道）

【否決】大阪広域水道企業団の共同処理する事務の変更及びこれに伴う大阪広域水道企業団規約の変更に関する協議について

## □ 請願2件を賛成少数で不採択しました。

# 一般質問

議案以外の市政全般に関する質問を一般質問といいます。  
今定例会で行われた質問の一部を紹介します。



マイナンバーカードの普及促進について  
その他  
公明党 末下 広幸



一般廃棄物処理について  
(泉北環境含む)  
明政会 松本 利裕



問 マイナンバーカードの申請者数及び交付率は。

答 令和5年2月末時点で、申請者数は13万4,483人、交付率は67・1%。

問 交付促進に向けた取組は。

答 各町会・自治会での出張申請受付の実施や桃山学院大学学園祭でのブースの設置等により、交付機会の拡充に努めた。

問 市民がよく利用する、マイナンバーカードを利用した行政サービスはなにか。

答 コンビニ交付サービスである。このサービスは早朝から深夜まで、各種証明書を窓口より100円安く、全国で発行可能。

問 健康保険証はどうなるのか。

答 令和6年秋頃に健康保険証の廃止をめざすとの政府の方針が示されている。廃止後のマイナンバーカードの紛失や未取得の場合等の対応については、新たに「資格確認書」を交付し、医療機関を受診していたなどなどが検討されている。

問 ごみ焼却炉の寿命は何年か。

答 一般的に20年から30年と言われている。

意見 現在の焼却炉は建設から約20年経過した時点で10年間の延命化のための基幹的改良工事を28億円かけて行っている。しかも、30年で廃炉とするとの基本構想まで計画されている。建設費228億円と延命化合わせて256億円、市民の税金で建設された施設をたった30年で廃炉にするなど元泉北環境職員としてまったく考えられない。

全国には40年経っても正常に稼働している焼却炉がたくさんある。どれだけ金持ちの地方自治体なのか。無駄遣いも甚だしい。

問 泉北クリーンセンター整備基本構想の将来計画で高石市臨海部を示唆しているようない記載があるが、南海トラフ大地震が30年以内に70～80%の確率で発生すると言われており、臨海部は津波や液状化の被害から道路の寸断などが予測されている。そんな場所へ復興に一番必要な焼却炉を300億円もの費用をかけて建設するなど考える余地もない。このことについて基本構想検討会議で提案しているのか。

答 災害時の危険性並びに防災対策の必要性について検討会議で問題提起している。

意見 有事の際、津波の影響を受けて使い物にならない施設を建設するための市民の税金など、和泉市には一円もない。



## 認知症施策について

公明党 石原 日出子



問 認知症になつても住み慣れた地域で自分らしく暮らしが続けることができる社会をめざす「共生」の観点から、実施している取組は。

答 取組の一つとして、認知症サポーター養成講座を実施している。また、サポートーのうち、希望者にステップアップ講座の受講及び認知症パートナーとして登録をしていただき、認知症の方と地域とともに生きる、チームオレンジの立ち上げに向けて働きかけを行っている。

問 認知症になることを遅らせる、認知症の進行を緩やかにする「予防」の取組は。

答 65歳以上の高齢者を対象に、運動機能向上・生活習慣改善・認知症機能向上の3つの教室を短期集中で開催している。

問 認知症施策の考え方は。

答 認知症機能強化型地域支援センターを中心にチームオレンジの立ち上げを進め、認知症の人々が尊厳と希望をもつて安心して暮らせる地域づくりをめざしていきたい。

要望 自分や他の人で気になることがあれば何でも相談できる身近な存在として地域包括支援センターを知つてもらう取組が必要。行政による支援だけでなく地域の理解、協力をいただきながら、認知症の人も家族も安心して暮らしが続けられるよう「共生」と「予防」の取組を進めていただきたい。



## 子どもたちが安心・安全に成長できる環境づくりについて

五月会 森 久往



問 子どもたちを犯罪被害から守るために警察、教育委員会、学校、保護者、地域で取り組んでいることはあるか。

答 認知した事案に応じ警察へ巡回パトロールを依頼するとともに、教育委員会ではスクールガードリーダーによる重点巡回などを、各学校では全校集会等での注意喚起や登下校指導を実施している。未然防止としては、少年サポートセンターや和泉警察署による「非行防止・犯罪被害防止教室」の実施、SNS等を介した犯罪被害防止のため携帯電話事業者等を招聘しての出前授業などに取り組んでいる。加えて保護者、地域による夜間巡回活動も実施されている。

問 熊取町では平成15年に小学校4年生だった吉川友梨さんが行方不明になつた事件をきっかけに、全ての小学校4年生にCAPという授業を実施している。CAPとは、医師から「集団生活が可能」という診断を受けている児童については基本的に種類を限定せず、10人程度受け入れる予定。

問 受入体制で「障がい児通所支援事業所を併設する」とのことだが、「認定こども園」と同じ事業者の運営か。また「障がい児通所支援事業所」の定員は何人か。

答 基本的には「認定こども園」と同一の事業者を想定し、連携運営が可能な場合は別の事業者も認める予定。定員については最低限「認定こども園」の医療的ケア児の人数（10人）以上の確保が必要と考える。

問 看護師や保育士数も当然「10人以上」必要になるとと思うが、事業者選定はどのように行うのか。

答 「プロポーザル方式」での選考を予定。

要望 課題も多く慎重な対応を要望する。



## 芦部保育園民営化と医療的ケア児受入れ

日本共産党 早乙女 実



問 芦部保育園民営化後の「認定こども園」では医療的ケア（具体例は「人口呼吸器による呼吸管理、酸素療法管理、たんの吸引、経管栄養注入、導尿等」）の必要な児童を受け入れることだが、これまでの取組は。

答 令和2年度及び令和3年度に芦部保育園と北松尾保育園に、令和4年度に北松尾保育園に医療的ケア児を受け入れ、それぞれ看護師1名を加配した。

問 「認定こども園」で受け入れる医療的ケアの種類と受入人数は。

答 医師から「集団生活が可能」という診断を受けている児童については基本的に種類を限定せず、10人程度受け入れる予定。

問 受入体制で「障がい児通所支援事業所を併設する」とのことだが、「認定こども園」と同じ事業者の運営か。また「障がい児通所支援事業所」の定員は何人か。

答 基本的には「認定こども園」と同一の事業者を想定し、連携運営が可能な場合は別の事業者も認める予定。定員については最低限「認定こども園」の医療的ケア児の人数（10人）以上の確保が必要と考える。

問 看護師や保育士数も当然「10人以上」必要になるとと思うが、事業者選定はどのように行うのか。

答 「プロポーザル方式」での選考を予定。

要望 課題も多く慎重な対応を要望する。



街かどデイハウス  
について

無会派 小林 昌子



問 街かどデイハウスを運営している各施設の令和3年度の利用者数と補助金額は。

答 ムグンファ・ハウスは1,527人、270万円。トンボ・チャンス・マダンは1,161人、280万円。杉の子は1,489人、280万円。(こ)うの家は1,516人で280万円。このゆびとまれば1,464人で270万円。きずなは1,802人で270万円。ポケットパークつばさは2,767人で270万円である。

問 利用者アンケートを実施したとのこと

だが、それは何回目か。また、その目的と回答率は。現在通所していない方にアンケートが送付されたと情報を得たが事実か。

答 初めての実施であり、今後の参考とするために利用者の満足度やコロナ禍での影響、施設側の対応について利用者169名に実施。回答率は63・3%であった。また、アンケートは令和4年8月から10月の施設利用者に対し送付している。

問 9月議会である施設について取り上げた。その施設の実態調査の結果は。

答 10月から訪問時の記録をすべて取り、全施設とも事前連絡せず訪問している。不正受給のリスクを減らすべくPDCAを回しているのかどうか、今胸を張って答弁できる状態になつていなければ、再び精査して場を改めて改めて再検討したい。



「1人1台端末」  
利用状況の  
学校間格差

市民未来の会 谷上 昇



問 教育委員会は「1人1台端末」の利用状況の学校間の格差を把握しているのか。

答 授業における活用頻度、家庭に持ち帰る頻度にあることは把握している。

問 学級・学年閉鎖時に「1人1台端末」を持ち帰らせ、オンラインで対応を実施した学校はあるか。

答 閉鎖した29校のうち、オンライン等で対応を行った学校は23校である。

問 教育委員会の責務として改善を図つていく。

要望 市長の令和5年度市政運営方針に学力向上を目的とする「教育改革」が挙げられているが、まずは「教育の機会均等」を守る必要がある。現在のままでは、再び突然学校が休業せざるを得ない場合、和泉市の子どもたちの学びが止まってしまう。経験したことを生かせない、そんな行政でいいのか。行政は事業を計画・遂行する際「和

泉市輝く子どもを育む教育のまち条例」の理念を常に持ち合わせ、一部の子どもたちが不利益を受けたり、悲しんだりすることのないように、子どもファーストで考えていただきたい。

最後に、今回一般質問をするにあたり、ご意見をいただいた、たくさん保護者や教員にお礼を申し上げる。



本市における  
官民連携（PFー）  
について

大阪維新の会 飯坂 光典



問 「民間に任せるとこは民間に任せることが必要」との考え方からPFー手法での事業実施に賛同する。そこで、富秋中学校区のまちづくりにおけるPFー事業の進捗とVFM(従来の手法と比べた事業費縮減率)を問う。また、PFーは民間資金活用が前提となり、民間側に収益性がなければ成立しない。参加に前向きな企業は何者か。

答 アドバイザリー業務で競争性が確保される最も効果的な事業スキームとなるよう検討中。VFMは民間事業者からの課題が解決できれば約7・5%期待されるが、未解決。また、PFーに有効な参画表明には至っていないが、本事業に関心を示す事業者は複数あり、他の手法も含め、最も効果のある実現可能な事業手法を選定する。

意見 それはPFーが実現できないということではないのか。これまで「PFー検討中」「PFーを基本に」と聞かされてきた。議会軽視の感は否めない。

問 (仮)多世代交流拠点施設の具体的な実施事業計画、また、市営住宅と一括整備予定の(仮)新旭公園の事業スキームは。

答 いずれの事業も基本計画を踏まえ、最も効果的なスキームとなるよう進める。



## 議案のその後

市議会では様々な事項について議論しています。

今回は、令和4年6月定例会で議員提案した、インターネット上の誹謗中傷等の人権侵害の防止に関する条例の制定後の取組をお知らせします。



### 【取組1】インターネットリテラシーの向上に向けた施策と市民啓発

- ① 啓発研修（「いのち・愛・人権」市民の集い、年輪大学講座、職員研修）
- ② 広報9月号・市ホームページ・デジタルサイネージ等による周知、啓発ちらしの作成及び配布
- ③ インターネット上の誹謗中傷や偏見差別等について考える学習の実施について教職員へ周知し、学習教材を各学校へ送付
- ④ 道徳授業や一人一台学習用端末を活用して教育活動を行うなかで、必要に応じて外部人材を招聘し、インターネットリテラシーや情報モラル等について授業を実施
- ⑤ インターネット利用に起因するトラブルの指導について家庭へ周知



### 【取組2】相談体制・被害者支援

- ① 相談窓口の設置：人権文化センター総合生活相談（インターネット人権相談）
- ② 特定の個人・法人に対する人権侵害については、内容に応じて削除要請や発信者開示請求手続き等についての助言や情報提供を行い、必要に応じて専門機関などを紹介する。

## 次回定例会の案内 ▶

どなたでも傍聴できますので、市役所6階までぜひお越しください。

表紙写真 募集中！

市議会だよりの表紙写真を募集しています。市議会ホームページより応募してください。  
(応募締切：令和5年6月15日)

市議会だよりへのご意見をお聞かせください



より身近でわかりやすい市議会だよりとなるようウェブアンケートを実施しています。  
ご協力をお願いいたします。

### 6月定例会（予定）

月	火	水	木	金	土	日
			1	2	3	4
⑤ 13時 議会運営 委員会	6	7	8	9	10	11
⑫ 10時 本会議 (提案説明等)	13	14	⑯ 10時 厚生文教 委員会	⑯ 10時 都市環境 委員会	17	18
⑯ 10時 総務企画 委員会	20	⑰ 13時 議会運営 委員会	22	23	24	25
26	⑲ 10時 本会議 (一般質問)	⑳ 10時 本会議 (採決等)	㉑ 10時 本会議 (採決等)	㉒ 10時 本会議 (採決等)	7/1	2

〒594-8501 和泉市府中町二丁目7番5号

和泉市役所 議会事務局 総務課

電話:0725-99-8154(直通) FAX:0725-43-4525

